

事業群評価調書(平成30年度実施)

基本戦略名	1 交流を生み出し活力を取り込む	事業群主管所属	文化観光国際部国際課
施策名	(3) 海外活力の取り込み	課(室)長名	佐々野 一義
事業群名	⑥ 国際交流機能の充実・強化	事業群関係課(室)	学事振興課、文化振興課

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文) 本県は、「出島」をはじめとして世界に開かれ発展してきた歴史があり、今後もアジアに近いという強みを活かし、海外の活力を取り込むことで地域を元気にするため、国際交流の拠点づくりや地域で活躍する国際人材の育成・活用を進めます。						(取組項目) i) 外国人観光客や留学生等が集い、多くの人と交流する場の創出 ii) 子どもたちが外国語を体験し、学べる場の創出 iii) 海外アーティストの招聘など、世界の最先端の文化等に会える機会の創出 iv) 留学生やJET青年(ALT、CIR)が活躍する場の創出 ※JET<The Japan Exchange and Teaching Programme>: 語学指導等を行う外国青年招致事業で、総務省、外務省、文部科学省、(一財)自治体国際化協会が協力して実施 ※ALT<Assistant Language Teacher>: 主に学校、または教育委員会に配属される外国語指導助手 ※CIR<Coordinator for International Relations>: 主に地方公共団体の国際交流担当部局等に配属される国際交流員				
事業群	指標		基準年	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標(年度)	(進捗状況の分析) 長崎県内の大学で学んだ帰国留学生のネットワークとしての中国長崎同学会やベトナム長崎同窓会と現地において、長崎県の事業情報の提供や、効果的な情報発信や留学事情についての意見交換会等を行ったことが、交流人数の増加に繋がっている。 さらに、県内在住の外国人や、かつて居住していた外国人など、本県にゆかりのある外国人を主な対象とした多言語(日本語、中国語、韓国語、英語、ベトナム語)によるウェブサイト「出島ネットワーク」においても1,604名が会員となっており、月1回のメールマガジン配信などを行っている。
	帰国後の元留学生等交流人数		目標値①	140人	180人	220人	260人	300人	300人(H32)	
			実績値②	137人	187人				進捗状況	
		②/①	97%	103%					順調	

2. 29年度取組実績(H30新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	事務事業名	事業期間	事業費(単位:千円)			事業対象	事業概要 (30年度新規・補正事業は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			29年度事業の成果等	中核事業		
				H28実績	うち一般財源	人件費(参考)			指標	主な目標	H28目標			H28実績	達成率
				H29実績							H29目標			H29実績	
所管課(室)名		H30計画	H30目標	H30実績											
1	取組項目iv	留学生受入対策事業	H23-	4,405	4,405	1,608	長崎留学生支援センター他	産学官が一体となって開設した長崎留学生支援センターに県も参画し、留学生の就職支援、生活支援、募集・広報支援等の留学生受入促進策を実施した。	活動指標	大学と関係機関との情報交換会の実施数(回)	2	2	100%	留学生支援センターを中心に県内大学等と連携し、中国やベトナムでの留学説明会をはじめ各種の留学生支援事業を実施。また留学生向けの文化体験プログラムを実施し、留学生目線での長崎の魅力情報を発信することで長崎ファンの増加及び留学生の受入促進を図った。	○
				4,472	4,472	1,609					2	3	150%		
				4,343	4,343	1,599					成果指標	県内外国人留学生数(人)	1,450		
			1,500	1,566	104%										
		国際課								1,600					

2	私立大学・短期大学外国人留学生支援事業	H23-	23,566	23,566	1,608	学校法人(大学・短大)	県内の私立大学・短期大学を設置する学校法人が実施する外国人留学生支援策に対して、その経費の一部を助成することにより、留学生受入数の確保、国際交流の推進を図った。	活動指標	留学生受入大学等数(校)	6	6	100%	県内の私立大学・短期大学を設置する学校法人が実施する外国人留学生支援策等に対して助成することで、留学生の受入れ促進に寄与した。	
			19,319	19,319	1,609				6	6	100%			
			26,000	26,000	1,599				6	6	100%			
			学事振興課	26,000	26,000			1,599	成果指標	私立大学等留学生数(人)	889	894		100%
									894	923	103%			
									923					
3	長崎県ゆかりの外国人ネットワーク推進事業	H20-	3,698	3,698	2,412	県内外の本県ゆかりの外国人	長崎県にゆかりのある外国人(留学生、JETプログラム参加者、駐在員等の長崎県在住の外国人、そのOB・OGを中心とした長崎県に居住経験のある外国人、その他海外県人会会員等)を対象としたネットワークを築き、有用な情報提供を行った。	活動指標	会員数(人)	1,400	1,424	101%	既存の4ヶ国語(日・英・中・韓)でのレギュラーコーナーの更新に加え、本県ゆかりのベトナム人に対するベトナム語での情報発信も強化し、レギュラーコーナーのコンテンツ充実を図った。また、より会員ニーズにあった情報発信を行うため、アンケートを実施した。	
			3,569	3,569	2,413				1,500	1,603	106%			
			国際課	3,542	3,542			2,398	成果指標	アンケートの県の施策の反映数(件)	—	—		—
									2	1	50%			
									2					
4	国際交流協会助成事業費	H2-	14,681	12,284	1,608	(公財)長崎県国際交流協会	(公財)長崎県国際交流協会が県の補助事業を行うにあたり、該当事業(国際理解講座、海外移住事業、外国人支援事業)の事業費及び県の補助事業分に相応する人件費及び家賃を補助した。	活動指標	国際理解講座開催数(回)	6	7	116%	(公財)長崎国際交流協会、国際理解講座、海外移住関連事業、外国人支援事業などを行った。	
			14,690	12,210	1,609				6	4	66%			
			国際課	12,984	10,240			1,599	成果指標	国際理解講座参加者数(人)	280	310		110%
									280	305	108%			
									280					
5	海外技術研修員受入事業費	S48-	6,125	6,125	2,412	海外技術研修員	将来、自国の中堅指導者となりうる者を招き、必要な技術を得させ、当該国の経済開発と繁栄に貢献しうる人材を養成するとともに、県民との接触を通じて相互理解、友好親善の促進を図った。	活動指標	海外技術研修員の受入人数(人)	4	4	100%	平成29年度については中華人民共和国2名、ベトナム社会主義共和国1名、ブラジル連邦共和国1名の計4名を受け入れ、約7ヶ月間(8月下旬来日、3月上旬帰国)の研修を実施した。	
			8,375	8,375	2,413				4	4	100%			
			国際課	5,034	5,034			2,398	成果指標	受入機関の満足度(%)	80	90		112%
											80	90		112%
									80					
6	国際交流・多文化共生促進事業	(H30新規)H30-32				(公財)長崎県国際交流協会	文化、スポーツ、環境など幅広い分野の国際交流の促進を目指し、(公財)長崎県国際交流協会を通じて国際交流活動を行う団体等に対し支援を行い、民間レベルでの国際交流の活性化を図るとともに、生活ガイド等の多言語化を図るなど、在住外国人を支援する。	活動指標	国際交流イベント支援数(件)				—	
			国際課	1,867	1,867				1,199	成果指標	国際交流イベント参加者数(人)			
									180					
7	ブラジル日本移民110周年記念式典事業費	(H30新規)H30				ブラジル県人会	ブラジル日本移民110周年記念式典に参加することにより、ブラジルへ移住した本県出身者やその子孫との繋がりをより緊密なものにし、県人会組織の活発化を図る。	活動指標	記念講演会・記念祝賀会への参加回数(回)				—	
			国際課	7,550	7,550				1,599	成果指標	ブラジル長崎県人会との交流人数(人)			
									1					
									50					

8	取組項目 ii	地元で頑張る国際人材育成・活用プロジェクト推進費	H29-				長崎県内の工業高校生及び大学生等	地元で頑張る若者の育成及び国内外において本県応援団となり得る人脈を構築し民間におけるアジア・国際戦略の担い手を育成した。	活動指標	支援した日本人学生数(人)	20	19	95%	欧州の造船所への訪問、工場内見学、職員らとの意見交換、及び、地元高校生との交流等の活動を通じ、将来の県内造船関連企業就職への意識を高めることができた。 また、大学生9人を中国、インド、タイへ派遣し、県内企業の海外展開に向けた課題の研究を行なうことでグローバル人材の育成を図った。 平成29年度卒業者は1名うち県内就職1名
				7,536	7,036	4,344				20				
		国際課		7,809	7,309	4,317			成果指標	支援学生のうち県内就職した割合(%)	50	100	200%	
9	取組項目 ii	語学指導等外国青年招致事業費	S62-				語学指導や翻訳・通訳等を行う外国青年を招致し、地域における国際化の推進を図った。	活動指標	県国際交流員による講座の開催数(回)	36	32	88%	平成29年度は県配置JET青年計56名(CIR3名、ALT51名、SEA2名)、市町配置JET青年計138名(CIR13名、ALT125名)、県内で合計194名を受け入れた。	
					31,888	0		4,825		36	29	80%		
					31,013	0		4,827	成果指標	県国際交流員による講座の受講者数(人)	540	700		129%
		国際課		32,983	0	4,797			540	728	134%			
10	取組項目 iii	地域発「ながさき文化のちから」創生事業費	(H29 終了) H28-29				地域実行委員会	在京都フランス総領事館及びアンスティチュ・フランセ九州から紹介を受けたフランス人アーティスト2名及び文化プログラム担当者を11月に新上五島町、2月に対馬市・壱岐市に招聘した。	活動指標	招聘アーティスト数(人)	3	3	100%	優れた文化芸術に触れる機会の少ない離島地域において、海外アーティストなどを実施することにより、地域住民に世界最先端の文化芸術に出会える機会を作った。また、アーティストがSNSで紹介したことにより、本県離島の魅力を発信することができた。 本年度は、フランス2件、スペイン1件としており、スペイン大使館からも協力していただいていたがアーティストとの調整がつかず、スペインは未実施となった。
					553	0			1,609		3	2	66%	
					567	0			1,610	成果指標	アーティストとの交流機会の数(件)	9	9	
		文化振興課							9	6	66%			

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i) 外国人観光客や留学生等が集い、多くの人と交流する場の創出
国際交流と国際協力を促進するとともに、外国人支援等を実施する国際交流協会への支援、県の各種事業での元留学生等との意見交換の実施、長崎にゆかりのある外国人を対象としたウェブサイトやメールマガジンの発信により交流の促進を図った。 今後も引き続き、これまで構築した人的ネットワークの維持、新たなネットワーク会員増を図るとともに、民間団体が行う国際交流事業への支援を実施し交流の場の創出を図る。
ii) 子どもたちが外国語を体験し、学べる場の創出
JETプログラムにより受け入れたALT(外国語指導助手)が各学校(地域)において外国語授業の補助などを行うとともに、CIR(国際交流員)が各地方公共団体において国際交流事務補助や地域住民への語学指導を行っている。また、県内工業高校生を海外へ派遣し、造船所の訪問や地元青年等との交流により国際社会で活躍する意識の高揚を図った。 今後、小学校において「外国語」が教科となることで、市町のJETプログラムによるALTやCIRの招致増加も予想されることから、引き続き今後もJET青年のスムーズな招致や市町のサポートに取り組む。
iii) 海外アーティストの招聘など、世界の最先端の文化等に会える機会の創出
29年度に招聘したフランス人アーティスト及びアンスティチュ・フランセのフランス人文化プログラム主任からは、本県離島について高い評価を得ることができた。地域住民や子どもたちとのワークショップを通じ、離島地域の方々にも優れた文化に触れる機会を創出することができた。
iv) 留学生やJET青年(ALT、CIR)が活躍する場の創出
H29年度は中国、ベトナムでの現地留学説明会や留学体験ツアーの実施、県内の私立大学・短期大学の実施する外国人留学生受入の取組に対して助成を行うことで、県内の外国人留学生の確保に繋がっている。しかし、留学生増加には継続した取組が必要であり、引き続き現地での留学説明会や留学生の各種支援事業を実施していく。 また、国際交流協会主催の国際協力・交流フェスティバルでのJET参加者と県民の交流、JET参加者の企画・運営により県民との交流を実施した。引き続きイベントへの参加等により、県民との交流の機会を創っていく。

4. 30年度見直し内容及び31年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名	30年度事業の実施にあたり見直した内容 (H30の新たな取組は「H30新規」等と記載、見直しが無い場合は「-」と記載)	31年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1	取組項目iv	留学生受入対策事業	—	②	留学生支援センターによる各種の留学生支援を継続する。 また、留学説明会の実施時期、説明対象について、より留学に結びつくような事業実施の検討と、中国長崎同学会やベトナム長崎同窓会を活用した、長崎留学の魅力発信を検討する。	現状維持
2		私立大学・短期大学外国人留学生支援事業	補助対象者等の意見を参考に、予算配分や対象経費の見直しを行い、より効果的な事業とするための見直しを行った。	⑨	対象経費の見直しを進めることで各大学が主体的に実施する取組に対し補助を行う制度を目指す。	改善
3		長崎県ゆかりの外国人ネットワーク推進事業	—	②	現在の5ヶ国語(日・英・中・韓・ベトナム)による情報発信を継続するとともに、会員アンケートを実施し、会員ニーズに対応した情報発信になるよう内容及びコンテンツの充実を検討する。	改善
4		国際交流協会助成事業費	—	—	民間団体による国際交流事業の拠点として、県内への広がりのある活動が継続できるよう、県としても引き続き財政支援を実施する。	現状維持
5		海外技術研修員受入事業費	本事業の目的である、「必要な技術の習得により派遣国の発展に寄与する人材を育成する」については、中国に関してはこの目的を達成したと判断し、中国からの受入を見直した。	—	引き続き、ベトナム、南米からの受入を実施し、派遣国と本県の友好親善・経済交流の促進を図ること及び必要な技術の修得により、派遣国の発展に寄与する人材を育成する。	現状維持

6	取組項目 i	国際交流・多文化共生促進事業	H30新規	—	県内の国際交流活動を行う団体等に対し支援を行い、民間レベルでの国際交流の活性化を促進していくために、県としても引き続き財政支援を実施する。	現状維持
7	iv	ブラジル日本移民110周年記念式典事業費	H30新規	—	—	終了
8	取組項目 ii	地元で頑張る国際人材育成・活用プロジェクト推進費	研修参加生徒による報告会への民間企業の方々の参加を促すため、広く関係団体に事業の周知を図った。	—	引き続き、地元で頑張る若者の育成及び国内外において本県応援団となり得る人脈を構築し民間におけるアジア・国際戦略の担い手を育成する。	現状維持
9	ii	語学指導等外国青年招致事業費	—	—	JET青年の大半を占めるALTについては、新たに小学校で「外国語」が教科となることもあり、従来以上にその活躍が期待されており、県内市町は前年度同程度かそれ以上の数のJET青年を招致することが予想される。CIRについても、その重要性が増しており、今後もJET青年のスムーズな招致や市町のサポートに取り組む必要がある。また、県内市町や各団体に本県CIRの出前講座について周知することで、これまで以上に実施回数を増やし、本県の国際化を推進していく。	改善

注:「2. 29年度取組実績」に記載している事業のうち、H29年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点